

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第26期) 至 平成12年12月31日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年1月1日
(第26期) 至 平成12年12月31日

九州財務局長殿

平成13年3月30日提出

会社名 株式会社ジョイフル

英訳名 Joyfull Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 穴見保雄

本店の所在の場所 大分県大分市三川新町1丁目1番45号 電話番号 097-551-7131(代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 児玉幸子

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

福岡証券取引所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所有者別状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
(6) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	47
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	16,022,467 千円	18,902,051	25,389,876	30,139,260	38,191,549
経常利益	2,782,453 千円	2,720,519	3,354,706	4,688,438	4,189,959
当期純利益	991,032 千円	1,209,142	1,656,458	2,345,432	2,220,607
純資産額	8,225,948 千円	8,919,253	10,037,689	11,698,296	13,716,913
総資産額	19,001,065 千円	22,187,468	24,634,338	26,813,539	32,131,392
1株当たり純資産額	516.16 円	559.12	628.77	732.75	859.31
1株当たり当期純利益	72.75 円	75.85	103.83	146.96	139.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	- %	-	-	-	42.7
自己資本利益率	- %	-	-	-	17.5
株価収益率	- 倍	-	-	-	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	4,236,236
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	6,162,599
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	2,056,779
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	-	-	-	1,337,115
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	- 人 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	669 [3,932]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	16,018,686 千円	18,111,991	20,610,606	22,210,049	27,413,650
経常利益	2,896,009 千円	3,221,043	3,668,164	4,562,970	4,013,473
当期純利益	1,531,974 千円	1,702,349	1,878,856	1,832,267	2,142,988
資本金	1,512,260 千円	1,512,260	1,512,260	1,512,260	1,512,260
発行済株式総数	15,965,950 株	15,965,950	15,965,950	15,965,950	15,965,950
純資産額	8,860,981 千円	10,014,547	11,288,751	12,436,139	14,272,015
総資産額	17,099,446 千円	17,962,858	18,454,408	19,882,262	24,202,394
1株当たり純資産額	554.99 円	627.24	707.05	778.92	893.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	30 円 (11.00)	35 (15.00)	40 (17.50)	40 (20.00)	40 (20.00)
1株当たり当期純利益	112.36 円	106.62	117.68	114.76	134.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
自己資本比率	51.8 %	55.7	61.2	62.5	59.0
自己資本利益率	- %	-	-	-	16.0
株価収益率	- 倍	-	-	-	9.2
配当性向	28.58 %	32.78	33.97	34.8	29.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	251 人 [1,608]	267 [1,735]	283 [1,892]	344 [1,971]	438 [2,694]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和59年 1月	資本金を800万円に増資
昭和59年 5月	資本金を3,200万円に増資
昭和61年 1月	資本金を5,200万円に増資
昭和62年 2月	大分市碩田町にジョイフル10号店（中島店）を開店
昭和62年12月	資本金を9,000万円に増資
昭和63年 8月	資本金を1億5,500万円に増資
昭和63年 9月	資本金を2億300万円に増資
昭和63年11月	大分市志村にジョイフル20号店（大在店）を開店 株式会社寿会館を吸収合併 資本金を2億580万円に増資
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成元年 6月	資本金を4億6,740万円に増資
平成元年10月	宮崎県宮崎市島之内にジョイフル30号店（住吉店）を開店
平成元年11月	資本金を4億7,680万円に増資
平成2年 6月	POSシステムを導入 福岡県久留米市にジョイフル40号店（苅原店）を開店 資本金を7億706万円に増資
平成2年 8月	たな卸データ入力作業改善のため、たな卸ハンディーターミナルを開発導入
平成3年 2月	熊本県八代市にジョイフル50号店（八代店）を開店
平成3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成3年11月	福岡県粕谷郡篠栗町にジョイフル60号店（篠栗店）を開店
平成4年12月	大分県速見郡日出町にジョイフル70号店（日出店）を開店
平成5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
平成6年 5月	福岡県嘉穂郡穂波町にジョイフル80号店（穂波店）を開店 株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成8年11月	鹿児島県鹿屋市にジョイフル120号店（北鹿屋店）を開店
平成9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立 子会社として株式会社東北ジョイフルを設立 子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成9年 9月	鹿児島県鹿児島市にジョイフル140号店（鷹師店）を開店
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 6月	大分県宇佐郡安心院町にジョイフル150号店（安心院店フランチャイズ7号店）を開店
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、ジョイフルグループで300店舗を達成

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジョイフル）、子会社 8 社及びその他の関係会社 1 社により構成されており、レストラン事業及びホテル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらの部門は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

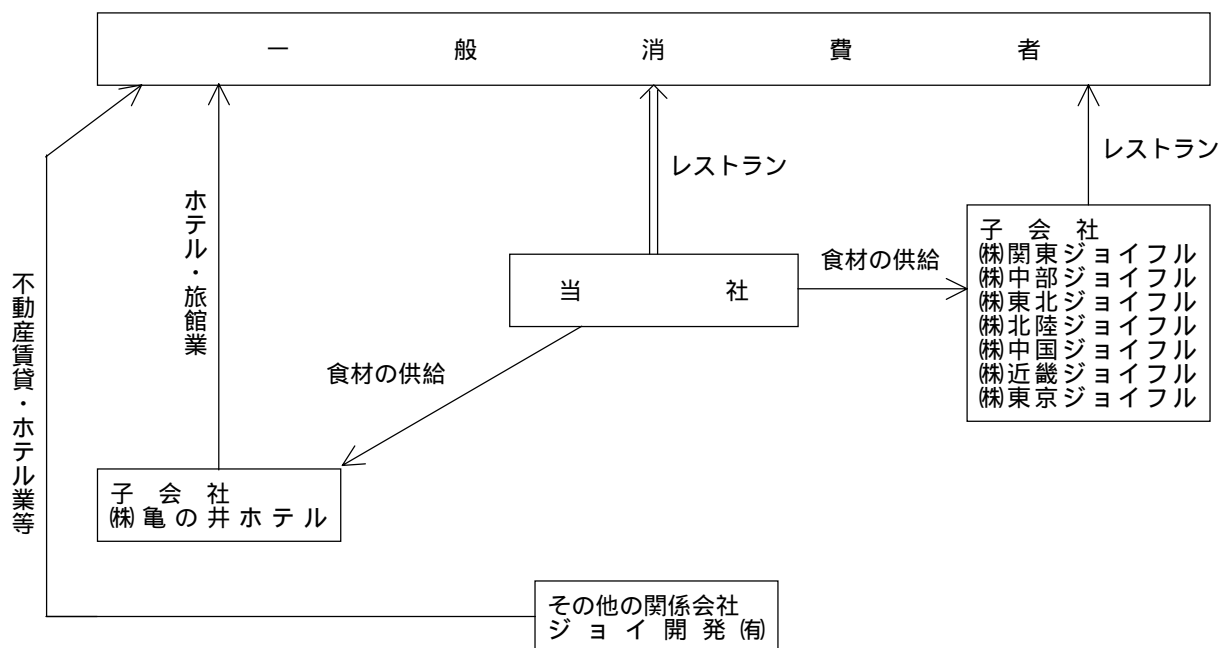
(1) レストラン事業

- 当社.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を九州地区でチェーン展開しております。
- (株)関東ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北関東地区でチェーン展開しております。
- (株)中部ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中部地区でチェーン展開しております。
- (株)東北ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東北地区でチェーン展開しております。
- (株)北陸ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北陸地区でチェーン展開しております。
- (株)中国ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中国地区でチェーン展開しております。
- (株)近畿ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を近畿地区でチェーン展開しております。
- (株)東京ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東関東地区でチェーン展開しております。

(2) ホテル事業

- (株)亀の井ホテル.....ホテル・旅館業を行っております。
- ジョイ開発(有).....不動産賃貸、ホテル業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社 8 社は、全て連結の範囲に含めております。

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(株)亀の井ホテル	大分県別府市	百万円 825	ホテル事業	% 95.18	名 4	名 -	当社原料の一部を仕入れている	無	無
(株)関東ジョイフル	東京都青梅市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)中部ジョイフル	愛知県安城市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)中国ジョイフル	岡山県倉敷市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	有	無
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を仕入れている	無	無

(注) 1. (株)亀の井ホテルは特定子会社に該当します。

2. 上記8社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

会社の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	百万円 200	不動産賃貸業 ホテル業	% 24.89	名 1	名 -	該当なし	無	無

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	605(3,862)
ホテル事業	64(70)
合計	669(3,932)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成12年12月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
438人(2,694)	29才4ヵ月	3年2ヶ月	4,078,376円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、94名増加しておりますが、店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 2,180名(平成12年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、企業部門を中心に緩やかな回復の動きが認められたものの、企業間、業種間の格差が大きく、個人消費も消費者の低価格志向を背景に消費者物価が14ヶ月連続で前年同月水準を下回るなど、依然として厳しい状況から脱するには至りませんでした。

こうした状況下で、レストラン事業において、過去最高の125店舗を出店し、収益においては増収となりましたが、利益については出店コストが増加したことにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,191百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益4,330百万円（同10.3%減）、経常利益4,189百万円（同10.6%減）、当期純利益2,220百万円（同5.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レストラン事業につきましては、多店舗展開によるマス・ストアオペレーションの一層の推進と、仕入部門の充実による原価引下げにより、全メニュー5%の値下げ、さらに30品目の値下げと2段階にわたり値下げを実施いたしました。

この結果、売上高36,327百万円（同27.9%増）、営業利益4,060百万円（同11.4%減）となりました。

ホテル事業につきましては、従来の団体客重視の風潮からいち早く、個人客重視のコンセプトに切り替えたことにより、低迷するホテル業界にあって増収増益を続けております。

この結果、売上高1,863百万円（同8.0%増）、営業利益270百万円（同10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大量出店に伴う店舗数が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて130百万円の増加となり、当連結会計年度末には1,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,236百万円となりました。

このうち主なものは、税金等調整前当期純利益4,181百万円に有形及び無形固定資産等の償却額2,130百万円を加算した営業活動により得られた資金6,311百万円と、法人税等の支払に使用した資金2,355百万円でありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,162百万円となりました。

これは、大量出店に伴う有形・無形固定資産及びその他の投資の取得に使用した資金6,695百万円及び、有形固定資産の売却により得られた資金565百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,056百万円であります。

このうち資金増加の主なものは、有形及び無形固定資産等の取得のために金融機関から調達をした短期借入金、1,972百万円と長期借入金2,620百万円であります。資金減少の主なものは、長期借入金の返済額1,946百万円と親会社による配当金の支払額638百万円であります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

2. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	前年同期比
レストラン事業	11,878,586	- %
ホテル事業	-	-
合計	11,878,586	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	前年同期比
レストラン事業	36,327,880	127.9%
ホテル事業	1,863,668	108.0
合計	38,191,549	126.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済の成長を支えていた米国経済の減速など、その外部環境は決して楽観できるものではなく、外食産業の競争も、ますます激しさを増していくと考えられます。

そういう状況のなか、当社にこれまでの成長をもたらした「低価格戦略の徹底」が今後も成長の基盤となるものと考えております。

そのために、金利及び出店用地の確保並びに、建築コスト等の諸条件の有利な今を絶好のチャンスと捉え、大量出店を行い、店舗網拡充によるマススケールメリットを享受し、一層のコスト削減を進展させてまいります。また、サービス向上のため、新卒、中途採用の強化による人材の充実、組織力の強化、高齢化社会に向けての低カロリーなメニューの開発、既存店指導の強化等に努めてまいります。

当社グループの事業の種類別セグメントについては以下のとおりであります。

レストラン事業

大量出店によるマス・ストアオペレーションの一層の推進による「低価格戦略の徹底」と、メニューのバリエーションを充実させることによる、「お食事の楽しさ」の追求を行なってまいります。

ホテル事業

新たな取り組みとして、郊外型ロードサイドの立地で地域のコミュニティ広場としての役割をも担うロードサイドホテルの事業展開を行なってまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。

期間 : 10ヶ年間(自動更新)

契約内容 : 1. ファミリーレストランの運営
2. ジョイフルの商標および商号の使用

契約日 : 1995年9月28日

(注) フランチャイズ店は、平成12年12月31日現在11店であります。

5. 研究開発活動

特筆すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、「2006年に1000店舗体制の実現」に向け、本格的な出店攻勢を開始した当連結会計年度において、レストラン事業を中心に6,668百万円の設備投資を実施いたしました。

レストラン事業におきましては、ジョイフル本社を中心に販売能力の拡大をはかり、過去最高のレストラン店舗を出店し、6,531百万円の設備投資を実施いたしました。

ホテル事業におきましては、新たな取り組みとして地域のコミュニティー広場としての役割をも担うロードサイドホテルの事業展開を開始し、その1号店のホテル用地の取得を中心に137百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度完成の主要な設備といたしましては、(株)ジョイフルを中心とした、レストラン店舗125店であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける重要な設備は、次のとおりであります。

(平成12年12月31日)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 総称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
店舗 (大分県大分市他)	レストラン 事業	店舗253 店	6,931,315	-	7,370,554 (86,431.53) [225,334.59]	1,543,001	15,844,872	351 [5,222]	
本社工場 (大分県大分市)	レストラン 事業	食品製造 施設	89,567	40,843	126,470 (1,841.25) [-]	807	257,688	14 [21]	
熊本工場 (熊本県菊池市)	レストラン 事業	食品製造 施設	47,764	102,879	22,500 (3,131.75) [-]	-	173,144	9 [20]	
愛知工場 (愛知県宝飯郡御津町)	レストラン 事業	食品製造 施設	229,927	253,589	188,759 (5,445.02) [-]	2,722	674,998	11 [16]	
配送センター (大分県大分市)	レストラン 事業	物流倉庫	82,239	38,024	257,109 (2,921.91) [540.00]	2,477	379,851	4 [12]	
熊本配送センター (熊本県菊池市)	レストラン 事業	物流倉庫	188,699	41,041	67,500 (9,395.25) [-]	311	297,552	6 [10]	
本社 (大分県大分市)	レストラン 事業	管理業務 施設	144,488	23,249	126,470 (1,841.25) [1,736.00]	16,192	307,401	43 [8]	

(2) 子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)関東ジョ イフル	レストラン店 舗19店 (東京都青梅 市他)	レストラ ン事業	店舗	517,555	820	- (-) [28,303.33]	114,550	632,926	人 33 [202]	
(株)中部ジョ イフル	レストラン店 舗23店 (愛知県高浜 市他)	レストラ ン事業	店舗	797,613	2,731	- (-) [35,787.00]	130,249	930,595	52 [260]	
(株)東北ジョ イフル	レストラン店 舗12店 (仙台市青葉 区他)	レストラ ン事業	店舗	410,069	852	- (-) [16,484.48]	65,097	476,020	25 [123]	
(株)北陸ジョ イフル	レストラン店 舗11店 (石川県金沢 市他)	レストラ ン事業	店舗	359,090	2,176	- (-) [16,223.00]	50,225	411,491	28 [109]	
(株)中国ジョ イフル	レストラン店 舗25店 (岡山県倉敷 市他)	レストラ ン事業	店舗	464,029	3,520	- (-) [31,328.81]	196,020	663,570	51 [269]	
(株)近畿ジョ イフル	レストラン店 舗10店 (滋賀県大津 市他)	レストラ ン事業	店舗	178,340	957	- (-) [12,180.09]	75,983	255,280	24 [95]	
(株)東京ジョ イフル	レストラン店 舗7店 (茨城県古河 市他)	レストラ ン事業	店舗	158,893	2,066	- (-) [11,357.00]	64,511	225,471	18 [53]	
(株)亀の井ホ テル	ホテル店舗2 店 (大分県別府 市他)	ホテル事 業	ホテル	3,089,667	6,014	87,229 (8,826.00) [2,265.00]	332,943	3,515,854	64 [70]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積()内のものは自社所有のものであり、[]内のものは、賃借中のものです。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数(8時間換算)であり、外数で表示しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画数値の最終決定に当たっては、グループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであり、除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジョイフル	大分県 大分市	レストラン事業	店舗	7,000,000	239,864	自己資金及び借入金	平成12年 11月	平成13年 12月	14,600席
(株)中部ジョイフル	愛知県 豊橋市	レストラン事業	店舗	435,000	-	自己資金及び借入金	平成13年 1月	平成13年 12月	1,328席
(株)東北ジョイフル	仙台市 青葉区	レストラン事業	店舗	160,000	-	借入金	平成13年 4月	平成13年 12月	498席
(株)北陸ジョイフル	石川県 金沢市	レストラン事業	店舗	251,000	-	借入金	平成13年 4月	平成13年 12月	664席
(株)中国ジョイフル	岡山県 倉敷市	レストラン事業	店舗	100,000	17,111	借入金	平成12年 12月	平成13年 12月	1,660席
(株)近畿ジョイフル	滋賀県 大津市	レストラン事業	店舗	330,000	-	借入金	平成13年 1月	平成13年 12月	996席
(株)東京ジョイフル	千葉県 松戸市	レストラン事業	店舗	40,000	-	借入金	平成12年 12月	平成13年 2月	166席
(株)亀の井ホテル	大分県 別府市	ホテル事業	店舗	505,000	127,067	借入金	平成12年 10月	平成13年 5月	88室

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	35,000,000株	(注)
計	35,000,000	-

(注) 平成13年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より85,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日現在)	提出日現在 (平成13年3月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	15,965,950株	31,931,900株	福岡証券取引所	議決権を有して おります。
	計	-	15,965,950	31,931,900	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 8月20日	株 3,684,450	株 15,965,950	千円 -	千円 1,512,260	千円 -	千円 2,011,993	株式分割 1 : 1.3

(注) 平成12年10月10日開催の取締役会において、平成12年12月31日現在の株主及び実質株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成13年2月20日付をもって額面普通株式1株を2株に分割することを決議いたしました。これに伴い同日より発行済株式総数は、15,965,950株増加し、31,931,900株となっております。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしましたが、不足分につきましては、資本準備金より資本金へ組入れました。これに伴い同日より資本金は84,335,000円増加し、1,596,595,000円となり、資本準備金は、84,335,000円減少し、1,927,658,239円となっております。

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	23	2	47	12 (-)	1,243	1,327	-
所有株式数	単位 -	2,653	3	4,201	843 (-)	8,128	15,828	株 137,950
割合	% -	16.76	0.02	26.54	5.33 (-)	51.35	100	-

(注) 1. 自己株式数は1,556株であり、この内1,000株(1単位)は、「個人その他」の欄に、556株は、「単位未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単位及び143株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,974	24.89
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	1,501	9.40
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	1,474	9.23
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	1,239	7.76
穴見 賢一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	1,213	7.59
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	453	2.83
バンク オブ バミューダ ガンジー スペシャル アカウント エクスクルーシブ ベネフィットクライアーツ 〔常任代理人 株式会社東京三菱銀行〕	P.O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	347	2.17
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	345	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	339	2.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	220	1.37
計		11,108	69.57

(5) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	1,000 株	15,827,000 株	137,950 株	

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1千株及び143株含まれております。また単位未満株式数には当社所有の自己株式556株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	1,000 株	- 株	1,000 株	0.00 %	
	計	-	1,000	-	1,000	0.00	-

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月29日第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社使用人で資格を有する者に対して付与することを、平成13年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 5名	普通株式	5千株	(注)	平成15年4月1日～平成18年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時においても当社役員または従業員であることを要する。 ・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。
使用人で資格を有する者 228名	普通株式	228千株			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。

ただし、譲渡の価額は、上記価額と当社が取得した自己株式の平均取得価額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか大きい価額といたします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年3月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	額面普通株式	233,000株	500,000,000円を上限とする。	1、2、3
利益による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	-	500,000,000円を上限とする。	-

- (注) 1 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。
- 2 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.73%であります。
- 3 当該株式の譲渡は、取締役及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、第26期中間配当として、1株当たり20円の配当を実施致しました。期末配当については、1株当たり20円を実施し、この結果、年間配当は1株当たり40円となりました。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円を予定しておりますが、今後も株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて、経営にあたってまいります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注して、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(注) 第26期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成12年8月18日であります。

4. 株価の推移

	回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	
	決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	2,610 2,100 円	1,610	1,050	2,535	2,570 1,250	
	最低	1,600 円	950	880	980	1,480 1,200	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	2,350 円	2,210	2,100	2,360	2,530	2,570 1,250
	最低	2,000 円	1,870	1,870	1,920	2,130	2,260 1,200

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	穴 見 保 雄 (昭和10年8月7日生)	昭和33年5月 穴見燃料店開業 昭和40年6月 焼肉店「いすず食堂」開業 昭和51年5月 株式会社焼肉園(現株式会社ジョイフル)設立 代表取締役社長就任(現任) 平成6年5月 株式会社亀の井ホテル代表取締役会長就任 平成8年10月 株式会社関東ジョイフル取締役就任 平成9年2月 株式会社中部ジョイフル取締役就任(現任) 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル取締役就任(現任) " 株式会社東北ジョイフル取締役就任(現任) " 株式会社北陸ジョイフル取締役就任(現任) 平成10年1月 株式会社近畿ジョイフル取締役就任(現任) 平成11年8月 株式会社東京ジョイフル取締役就任(現任) 平成13年2月 株式会社関東ジョイフル代表取締役社長就任(現任)	千株 3,003
常務取締役 (経理部長)	児 玉 幸 子 (昭和21年1月8日生)	昭和39年4月 東レ株式会社入社 昭和51年5月 株式会社焼肉園(現株式会社ジョイフル)入社 取締役就任(経理担当) 平成2年4月 当社取締役経理部長就任 平成5年12月 当社常務取締役経理部長就任(現任)	691
取 締 役 (工場長)	徳 田 一 夫 (昭和22年1月10日生)	昭和40年7月 株式会社日新観光入社 昭和55年8月 株式会社寿屋入社 平成元年9月 当社入社 平成3年3月 当社工場長 平成8年3月 当社取締役工場長就任(現任)	3
取 締 役 (営業本部長)	山 田 松 壽 (昭和21年3月20日生)	昭和39年4月 株式会社西日本相互銀行(現西日本銀行)入行 平成13年3月 当社入社 営業本部長 平成13年3月 当社取締役営業本部長就任(現任)	-
取 締 役 (北営業部長)	河 野 祐 治 (昭和38年8月17日生)	昭和61年7月 当社入社 平成4年2月 当社営業部熊本地区地区長 平成9年7月 当社営業部長 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 当社北営業部長就任(現任)	46

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (南営業部長)	川上 広明 (昭和35年1月5日生)	昭和57年4月 株式会社ニュースカイホテル入社 平成4年12月 当社入社 平成6年1月 当社営業部熊本地区地区長 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 当社南営業部長就任(現任)	千株 8
取締役 (業務部長)	城井 円治 (昭和23年3月15日生)	昭和46年4月 UCC上島珈琲株式会社入社 平成7年5月 当社入社業務部長 平成8年3月 当社取締役業務部長就任(現任)	13
取締役	大村 重男 (昭和26年10月17日生)	昭和55年4月 日本フエロ-株式会社入社 昭和60年4月 臼杵製薬株式会社入社 平成2年6月 当社入社 平成10年3月 当社監査役就任 平成13年3月 当社監査役退任 平成13年3月 当社取締役就任(現在)	8
監査役 (常勤)	甲斐 信次 (昭和22年2月20日生)	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	高橋 新一 (昭和2年7月1日生)	昭和20年4月 山西産業株式会社入社 昭和23年1月 大分税務署入署 昭和51年9月 高橋新一税理士事務所開業(現任) 平成6年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	河野 光雄 (昭和27年2月9日生)	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	東 勝三 (昭和14年1月11日生)	昭和32年4月 別府信用金庫(現大分みらい信用金庫) 入庫 平成13年2月 株式会社亀の井ホテル常勤監査役就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
計	12名	-	3,775

(注) 1. 常勤監査役 甲斐信次及び監査役 高橋新一、河野光雄、東 勝三は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 常務取締役児玉幸子は、代表取締役社長穴見保雄の義妹であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)及び第25期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第26期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第25期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

監 査 報 告 書

平成12年 3月30日

株式会社 ジョイフル

代表取締役社長 穴見保雄 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

長 吉 泉



代表社員
関与社員 公認会計士

貞 閑 孝 也



(所在地) 大分県大分市荷揚町10番10号グリーンヒル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が株式会社ジョイフルの平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 13 年 3 月 29 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

貞 閑 孝 也



代表社員 公認会計士
関与社員

小 島 庸 直



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,241,431		1,376,553	
2. 売掛金		164,723		163,632	
3. 有価証券		995		997	
4. たな卸資産		733,342		878,894	
5. 前払費用		26,157		34,336	
6. 繰延税金資産		-		187,511	
7. その他		52,717		151,696	
8. 貸倒引当金		1,080		973	
流動資産合計		2,218,287	8.3	2,792,648	8.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	15,491,834		19,834,157	
減価償却累計額		4,869,638	10,622,196	6,024,671	13,809,485
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,412,305		1,439,631	
減価償却累計額		774,626	637,678	920,863	518,767
(3) 工具器具及び備品		4,483,263		5,553,255	
減価償却累計額		2,756,047	1,727,215	3,261,122	2,292,132
(4) 土地	1		8,992,673		9,069,110
(5) 建設仮勘定			188,994		302,964
有形固定資産合計			22,168,757		25,992,460
			82.7		80.9
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			6,274		3,042
(2) ソフトウェア			-		41,150
(3) その他			107,237		143,619
無形固定資産合計			113,512		187,811
			0.4		0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			41,387		41,577
(2) 長期貸付金			511,492		677,965
(3) 長期前払費用			91,707		34,187
(4) 繰延税金資産			-		158,164
(5) 差入敷金保証金			1,543,471		2,176,952
(6) その他			15,672		15,811
(7) 貸倒引当金			1,203		1,203
投資その他の資産合計			2,202,529		3,103,457
			8.2		9.6
固定資産合計			24,484,799		29,283,729
			91.3		91.1

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
繰延資産			%		%
開業費		110,452		55,014	
繰延資産合計		110,452	0.4	55,014	0.2
資産合計		26,813,539	100.0	32,131,392	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,064,733		1,544,554	
2. 短期借入金	1	3,179,711		5,152,278	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	1,034,616		1,952,748	
4. 未払金		437,657		781,976	
5. 未払法人税等		1,232,094		722,080	
6. 未払消費税等		207,452		199,632	
7. 未払費用		817,704		1,146,842	
8. 賞与引当金		71,462		70,604	
9. その他		108,937		92,625	
流動負債合計		8,154,369	30.4	11,663,343	36.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	6,721,521		6,477,162	
2. 役員退職慰労引当金		185,378		193,597	
3. 退職給与引当金		2,083		3,910	
4. その他		13,245		14,263	
固定負債合計		6,922,228	25.8	6,688,933	20.8
負債合計		15,076,597	56.2	18,352,276	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		38,645	0.2	62,202	0.2
(資本の部)					
資本金		1,512,260	5.6	1,512,260	4.7
資本準備金		2,011,993	7.5	2,011,993	6.3
連結剰余金		8,176,100	30.5	10,196,365	31.7
		11,700,353		13,720,618	
自己株式		2,057	0.0	3,705	0.0
資本合計		11,698,296	43.6	13,716,913	42.7
負債・少数株主持分及び資本合計		26,813,539	100.0	32,131,392	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			30,139,260	100.0		38,191,549	100.0
売上原価			9,793,237	32.5		12,963,738	33.9
売上総利益			20,346,022	67.5		25,227,810	66.1
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		43			-		
2. 報酬・給料手当		7,898,566			10,502,346		
3. 賞与引当金繰入額		46,111			64,604		
4. 退職給与引当金繰入額		650			2,160		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		6,534			7,627		
6. 水道光熱費		1,331,509			1,759,379		
7. 減価償却費		1,563,654			1,915,072		
8. 連結調整勘定償却額		3,137			3,137		
9. その他		4,668,133	15,518,340	51.5	6,642,710	20,897,038	54.7
営業利益			4,827,682	16.0		4,330,771	11.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,590			781		
2. 受取手数料		21,316			29,009		
3. 不動産賃貸収入		58,629			36,855		
4. 消費税等収入		45,800			17,626		
5. その他		44,987	172,323	0.6	81,028	165,301	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		233,902			239,268		
2. 開業費償却		57,255			55,455		
3. その他		20,409	311,567	1.0	11,389	306,114	0.8
経常利益			4,688,438	15.6		4,189,959	11.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			6,343		
2. 持分変動損益		-			28,628		
3. 貸倒引当金戻入益		2,532			170		
4. 保険金収入		2,298	4,830	0.0	-	35,141	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			39,867		
2. 固定資産除却損	3	55,168	55,168	0.2	3,410	43,278	0.1
税金等調整前当期純利益			4,638,100	15.4		4,181,823	11.0
法人税、住民税及び事業税			2,285,053	7.6	1,859,937		
法人税等調整額			-	-	98,997	1,958,935	5.2
少数株主利益			7,615	0.0		2,279	0.0
当期純利益			2,345,432	7.8		2,220,607	5.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			8,176,100	
1. その他の剰余金期首残高	6,269,391		-	
2. 利益準備金期首残高	246,156		-	
3. 過年度税効果調整額	-	6,515,547	444,673	8,620,774
連結剰余金減少高				
1. 配当金	678,379		638,516	
2. 役員賞与	6,500	684,879	6,500	645,016
当期純利益		2,345,432		2,220,607
連結剰余金期末残高		8,176,100		10,196,365

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,181,823
減価償却費		2,071,496
連結調整勘定償却		3,137
開業費償却		55,455
役員退職慰労引当金の増加額		8,219
受取利息及び配当金		1,193
支払利息		239,268
役員賞与		6,500
持分変動損益		28,628
固定資産除却損		3,410
固定資産売却益		6,343
固定資産売却損		39,867
たな卸資産の増加額		145,551
その他営業資産の増加額		30,592
仕入債務の増加額		479,821
その他営業債務の減少額		55,761
その他		22,000
小計		6,829,927
利息及び配当金の受取額		1,760
利息の支払額		239,617
法人税等の支払額		2,355,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,236,236

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出		56,306
定期預金の払出収入		51,599
貸付による支出		193,285
貸付金回収による収入		24,506
その他の投資に係る支出		729,518
その他の投資の回収収入		140,181
有形・無形固定資産取得による支出		5,965,621
有形・無形固定資産売却に係る収入		565,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,162,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却収入		23,449
自己株式の取得支出		24,493
短期借入金の純増減		1,972,567
長期借入金の借入収入		2,620,212
長期借入金の返済支出		1,946,439
子会社増資による収入		50,000
親会社による配当金の支払額		638,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,056,779
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		130,415
現金及び現金同等物の期首残高		1,206,699
現金及び現金同等物の期末残高		1,337,115

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結範囲に含めており、子会社名は1. 企業集団等の概況に記載のとおりであります。 なお、(株)東京ジョイフルは当連結会計年度に設立されたため当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結範囲に含めており、子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 (2) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、11月30日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	同 左 仕込品 同 左 原材料 同 左 商品及び貯蔵品 同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。なお建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は法人税法に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ．長期前払費用</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資産は法人税法に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <p>商法の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>開業費</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度相当額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>(5) 適格退職年金制度について</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>□．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社は従来、法人税法に定める支給対象期間基準による限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正を機に費用配分計算をより適正に行うため、当連結会計年度より賞与支給見込額の当期負担相当額を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>八．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>二．退職給与引当金 連結子会社1社では、従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>当社は、昭和59年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>□．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>八．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>二．退職給与引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p>	<p>当社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっております。</p> <p>相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因の明らかなものは適切な科目に振替え、残りは連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却をしております。</p>	<p>—————</p>
<p>6．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>7．連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社の負担としております。	—
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
11. 法人税法の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理（税効果会計）は行っておりません。	—

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度609,420千円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度28,257千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>2. 従来、独立掲記しておりました「未払事業税等」は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては未払事業税(当連結会計年度234,000千円)については、「未払法人税等」に、未払事業所税(当連結会計年度11,000千円)については、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度318,075千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度7,858,024千円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1,586千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度4千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度7,615千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「少数株主利益」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)																
<p>1</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,649,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,766,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,665,602</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,905,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">493,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,891,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291,104</td> </tr> </table>	土地	2,649,447千円	建物及び構築物	3,766,092	機械装置及び運搬具	250,062	計	6,665,602	短期借入金	4,905,200千円	一年以内返済予定の長期借入金	493,724	長期借入金	2,891,180	計	8,291,104
土地	2,649,447千円																
建物及び構築物	3,766,092																
機械装置及び運搬具	250,062																
計	6,665,602																
短期借入金	4,905,200千円																
一年以内返済予定の長期借入金	493,724																
長期借入金	2,891,180																
計	8,291,104																
<p>2 . 偶発債務</p> <p>連結会社以外の相手先の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ロインズ上田</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松田 繁</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> </tr> </table>	(有)ロインズ上田	15,200千円	従業員	965	松田 繁	9,610	<p>2 . 偶発債務</p> <p>連結会社以外の相手先の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table>	従業員	209千円								
(有)ロインズ上田	15,200千円																
従業員	965																
松田 繁	9,610																
従業員	209千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 6,036千円 機械装置及び運搬具 307 <hr/> 6,343
2	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 4,366千円 建物及び構築物 35,501 <hr/> 計 39,867
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 48,536千円 工具器具及び備品 6,631 <hr/> 計 55,168	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,410千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成12年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,376,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,438
現金及び現金同等物	<hr/> 1,337,115

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>818,557</td> <td>22,940</td> <td>795,617</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>20,664</td> <td>60,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,425</td> <td>43,604</td> <td>855,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>802,087千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855,820千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,113千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,113千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	818,557	22,940	795,617	工具器具及び備品	80,868	20,664	60,203	合計	899,425	43,604	855,820	1年以内	53,733千円	1年超	802,087千円	合計	855,820千円	支払リース料	39,113千円	減価償却費相当額	39,113千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>818,557</td> <td>60,500</td> <td>758,057</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>36,838</td> <td>44,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899,425</td> <td>97,338</td> <td>802,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748,353千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802,087千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,733千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	818,557	60,500	758,057	工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029	合計	899,425	97,338	802,087	1年以内	53,733千円	1年超	748,353千円	合計	802,087千円	支払リース料	53,733千円	減価償却費相当額	53,733千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
建物及び構築物	818,557	22,940	795,617																																																										
工具器具及び備品	80,868	20,664	60,203																																																										
合計	899,425	43,604	855,820																																																										
1年以内	53,733千円																																																												
1年超	802,087千円																																																												
合計	855,820千円																																																												
支払リース料	39,113千円																																																												
減価償却費相当額	39,113千円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
建物及び構築物	818,557	60,500	758,057																																																										
工具器具及び備品	80,868	36,838	44,029																																																										
合計	899,425	97,338	802,087																																																										
1年以内	53,733千円																																																												
1年超	748,353千円																																																												
合計	802,087千円																																																												
支払リース料	53,733千円																																																												
減価償却費相当額	53,733千円																																																												

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	41,247	58,393	17,145
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	41,247	58,393	17,145
合計	41,247	58,393	17,145

(注)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
(1) 時価の算定方法	
上場有価証券	
.....東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。	
(2) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(流動資産に属するもの)	
割引金融債	997千円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	330千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減価償却超過額	54,914千円
未払事業税否認	53,363
役員退職慰労引当金	80,807
繰越欠損金	185,172
その他	5,769
繰延税金資産小計	380,027
評価性引当額	27,419
繰延税金資産合計	352,607
繰延税金負債	
特別償却準備金	6,931
繰延税金資産の純額	345,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	2.3
繰越欠損金評価性引当額	0.6
留保金課税	1.7
その他	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	46.8

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,413,492	1,725,767	30,139,260	-	30,139,260
(2) セグメント間の売上高又は振替高	71,421	2,495	73,917	(73,917)	-
計	28,484,914	1,728,263	30,213,178	(73,917)	30,139,260
営業費用	23,901,668	1,483,622	25,385,291	(73,712)	25,311,578
営業利益	4,583,245	244,641	4,827,886	(204)	4,827,682
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,842,819	4,708,664	25,551,483	1,262,056	26,813,539
減価償却費	1,452,821	283,543	1,736,364	-	1,736,364
資本的支出	3,525,064	107,838	3,632,903	-	3,632,903

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,327,880	1,863,668	38,191,549	-	38,191,549
(2) セグメント間の売上高又は振替高	84,451	2,888	87,339	(87,339)	-
計	36,412,331	1,866,556	38,278,888	(87,339)	38,191,549
営業費用	32,351,619	1,596,000	33,947,620	(86,842)	33,860,777
営業利益	4,060,712	270,555	4,331,268	(496)	4,330,771
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,121,941	4,614,538	30,736,480	1,394,911	32,131,392
減価償却費	1,871,105	227,861	2,098,966	-	2,098,966
資本的支出	6,614,110	142,424	6,756,535	-	6,756,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法.....事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業.....ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業.....ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,276,443千円、当連結会計年度1,410,108千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更におけるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(2) 賞与引当金計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(4)に記載のとおり、子会社の賞与引当金の計上基準を賞与支給見込額の当期負担相当額を計上する方法に変更しております。この変更におけるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、当連結会計年度のレストラン事業の営業利益は、449,425千円多く計上されております。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。この変更におけるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(当連結会計年度)

税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、レストラン事業の資産合計が278,452千円、ホテル事業の資産合計が67,224千円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発有限公司	大分県大分市	千円 200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有)直接24.89%	役員1名	-	土地建物等の売却	千円 681,275	未収入金	千円 29,812

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額		732.75円	859.31円
1株当たり当期純利益		146.96円	139.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		新株引受権付社債及び転換社債を發行していないため記載しておりません。	同 左

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	3,179,711	5,152,278	1.2%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,034,616	1,952,748	2.3	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,721,521	6,477,162	2.3	平成14年3月 平成21年9月	
合計	10,935,848	13,582,189	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,913,248	1,359,187	884,874	603,352

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

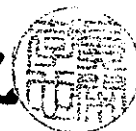
平成 13 年 3 月 29 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿



代表社員
関与社員 公認会計士

貞 閑 孝 也 

代表社員
関与社員 公認会計士

小 島 庸 彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジョイフルの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期 (平成11年12月31日現在)		第26期 (平成12年12月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		853,792		959,143		
2. 売掛金	4	239,524		271,199		
3. 有価証券		995		997		
4. 商品		13,963		18,827		
5. 仕込品		141,847		131,568		
6. 原材料	1	304,588		360,383		
7. 貯蔵品		43,765		58,015		
8. 前払費用		4,192		4,766		
9. 繰延税金資産		-		80,264		
10. 短期貸付金	4	48,964		10,549		
11. 自己株式		2,057		3,705		
12. その他	4	23,028		98,652		
13. 貸倒引当金		2,300		2,300		
流動資産合計		1,674,420	8.4	1,995,774	8.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	7,228,876		9,730,438		
減価償却累計額		3,050,634	4,178,242	3,537,337	6,193,100	
2. 構築物		2,055,224		2,958,033		
減価償却累計額		1,117,712	937,511	1,316,907	1,641,125	
3. 機械及び装置	2	1,330,044		1,337,690		
減価償却累計額		721,335	608,709	854,422	483,268	
4. 車両及び運搬具		49,321		59,422		
減価償却累計額		37,276	12,045	43,062	16,359	
5. 工具器具及び備品		2,978,747		3,690,902		
減価償却累計額		2,204,290	774,457	2,355,263	1,335,639	
6. 土地	2		8,159,396		8,159,363	
7. 建設仮勘定			126,097		229,875	
有形固定資産合計			14,796,460	74.4	18,058,732	74.6
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			15,828		23,908	
2. 電話加入権			26,811		33,254	
3. ソフトウェア			-		17,767	
無形固定資産合計			42,639	0.2	74,931	0.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期 (平成11年12月31日現在)		第26期 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		36,073		36,073	
2. 関係会社株式		2,313,000		2,313,000	
3. 出資金		190		190	
4. 長期貸付金		83,335		97,646	
5. 長期前払費用		46,534		14,478	
6. 繰延税金資産		-		268,771	
7. 差入敷金保証金		885,960		1,338,803	
8. その他		3,648		3,991	
投資その他の資産合計		3,368,741	17.0	4,072,956	16.9
固定資産合計		18,207,841	91.6	22,206,619	91.8
資産合計		19,882,262	100.0	24,202,394	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		781,908		1,082,936	
2. 短期借入金	2	3,145,000		5,095,200	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	430,556		260,844	
4. 未払金		263,114		582,739	
5. 未払法人税等		1,224,000		707,000	
6. 未払消費税等		127,847		79,962	
7. 未払費用		551,347		827,981	
8. 預り金		37,594		51,969	
9. 賞与引当金		39,000		33,000	
10. その他		11,052		14,168	
流動負債合計		6,611,420	33.3	8,735,801	36.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	250,324		601,980	
2. 役員退職慰労引当金		185,378		193,597	
3. 債務保証損失引当金		399,000		399,000	
固定負債合計		834,702	4.2	1,194,577	4.9
負債合計		7,446,122	37.5	9,930,378	41.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期 (平成11年12月31日現在)			第26期 (平成12年12月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資本の部)				%			%
資本金	3		1,512,260	7.6		1,512,260	6.3
資本準備金			2,011,993	10.1		2,011,993	8.3
利益準備金			315,075	1.6		378,065	1.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
特別償却準備金		27,677			12,900		
別途積立金		10,000	37,677		10,000	22,900	
2. 当期末処分利益			8,559,132			10,346,797	
その他の剰余金合計			8,596,810	43.2		10,369,697	42.8
資本合計			12,436,139	62.5		14,272,015	59.0
負債・資本合計			19,882,262	100.0		24,202,394	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			22,210,049	100.0	27,413,650	100.0	
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		365,353		406,764			
2. 当期仕込品製造原価	1	1,900,934		2,433,509			
3. 当期店舗材料仕入高		5,739,842		7,227,927			
4. 当期商品仕入高		268,976		251,984			
合計		8,275,107		10,320,185			
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	1	406,764	7,868,342	35.4	471,761	9,848,423	35.9
売上総利益			14,341,706	64.6		17,565,226	64.1
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		252,583		303,025			
2. 広告宣伝費		71,785		155,039			
3. 貸倒引当金繰入額		170		170			
4. 役員報酬		43,104		54,809			
5. 給与手当		4,964,513		6,715,398			
6. 賞与		308,218		327,734			
7. 賞与引当金繰入額		36,800		31,000			
8. 退職金		350		3,214			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		6,534		7,627			
10. 法定福利費		227,279		275,463			
11. 福利厚生費		157,796		242,557			
12. 求人費		38,038		89,031			
13. 教育費		11,007		19,166			
14. 交際費		3,304		10,609			
15. 旅費交通費		11,063		14,644			
16. 通信費		46,201		53,726			
17. 水道光熱費		889,981		1,165,308			
18. 消耗品費		551,898		1,310,174			
19. 保健衛生費		148,804		192,399			
20. 事務用品費		64		36			
21. 租税公課		121,427		153,108			
22. 減価償却費		874,100		1,108,164			
23. 修繕費		176,431		162,703			
24. 保険料		12,999		18,324			
25. 車両費		2,229		4,154			

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
26. 賃借料		414		538	
27. 地代家賃		740,809		1,014,522	
28. その他		113,136	9,811,049	137,417	13,570,072
営業利益			4,530,656		3,995,153
営業外収益					
1. 受取利息	5	8,056		6,819	
2. 受取配当金		331		291	
3. 不動産賃貸収入		53,709		36,855	
4. 受取手数料		13,586		17,331	
5. その他		10,026	85,710	14,594	75,892
営業外費用					
1. 支払利息		50,821		55,360	
2. 有価証券売却損		92		32	
3. その他		2,483	53,396	2,180	57,573
経常利益			4,562,970		4,013,473
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		270		170	
2. 固定資産売却益	2	-	270	6,036	6,206
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	55,168		3,258	
2. 固定資産売却損	4	-		39,867	
3. 債務保証損失引当金繰入額		399,000	454,168	-	43,125
税引前当期純利益			4,109,072		3,976,553
法人税、住民税及び事業税			2,276,804		1,844,696
法人税等調整額			-		11,131
当期純利益			1,832,267		2,142,988
前期繰越利益			7,077,976		8,205,868
過年度税効果調整額			-		337,904
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高			-		9,242
中間配当額			319,192		319,216
中間配当に伴う利益準備金積立額			31,919		29,989
当期末処分利益			8,559,132		10,346,797

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材料費			%		%
期首材料たな卸高		42,874		53,635	
当期材料仕入高		1,605,633		1,947,499	
合計		1,648,507		2,001,134	
期末材料たな卸高		53,635	1,594,872	39,018	1,962,116
			83.9		80.6
労務費	1		151,440		216,912
			8.0		8.9
経費	2		154,621		254,480
			8.1		10.5
当期総製造費用			1,900,934		2,433,509
			100.0		100.0
当期仕込品製造原価			1,900,934		2,433,509

(注)

第25期		第26期	
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,200千円	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,000千円
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	84,882千円	減価償却費	156,423千円
水道光熱費	45,272千円	水道光熱費	65,389千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
当社の原価計算は、組別総合原価計算によって		同	左
おり、その計算に予定原価を採用し、期末において			
これによる差額を調整のうえ、実際原価に修正して			
おります。			

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第25期 (平成12年3月30日)		第26期 (平成13年3月29日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益			8,559,132		10,346,797
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高			5,535		3,225
合計			8,564,668		10,350,022
利益処分額					
1. 利益準備金		33,000		-	
2. 配当金		319,299		319,287	
3. 役員賞与金					
取締役賞与金		6,500	358,799	6,500	325,787
次期繰越利益			8,205,868		10,024,234

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 特別償却準備金取崩高は、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

項 目	第25期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕込品.....移動平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 商品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 有形固定資産.....建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。 なお建物（建物附属設備を除く）については平成10年度の法人税法の改正に伴い当期より耐用年数の短縮を行っております。 この変更による影響額は軽微であります。 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、税法基準による定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものは、税法基準による定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、税法基準による定率法によっております。 (2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 税法基準による定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項 目	第25期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左 (4) 債務保証損失引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ. 昭和59年4月1日から従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は18,475千円であります。 ハ. 平成11年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は13,588千円であります。 ニ. 過去勤務費用の償却期間は約6年あります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は21,253千円あります。 ハ. 平成12年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は11,197千円あります。 ニ. 同 左 (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第25期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第26期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税（234,000千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（11,000千円）については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">第25期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第26期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>前期まで「事業税及び事業所税」に含めておりました「事業税」（当期449,425千円）は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当期1,827,379千円）に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、事業所税（当期11,095千円）は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「租税公課」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(1) ソフトウェア</p> <p>前記まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産80,264千円、固定資産268,771千円）が計上され、当期純利益は11,131千円多く、当期末処分利益は358,278千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成11年12月31日現在)	第26期 (平成12年12月31日現在)																																																																												
<p>1. 原材料 原材料は仕込品の材料と店舗材料等の合計額であります。</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">623,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,563,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,186,824</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,945,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">390,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495,880</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 35,000,000株 発行済株式総数 15,965,950</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">194,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,454</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関東ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">936,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,190,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中国ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,221,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">576,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">398,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">286,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)亀の井ホテル</td> <td style="text-align: right;">3,292,220</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)ロインズ上田</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">松田 繁</td> <td style="text-align: right;">9,610</td> </tr> </table>	建物	623,164千円	土地	2,563,660	計	3,186,824	短期借入金	2,945,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	390,556	長期借入金	160,324	計	3,495,880	売掛金	194,968千円	短期貸付金	40,000	その他の流動資産	7,454	(株)関東ジョイフル	936,803千円	(株)中部ジョイフル	1,190,382	(株)中国ジョイフル	1,221,480	(株)東北ジョイフル	576,358	(株)北陸ジョイフル	398,195	(株)近畿ジョイフル	286,740	(株)亀の井ホテル	3,292,220	(有)ロインズ上田	15,200千円	従業員	965	松田 繁	9,610	<p>1. 原材料 同 左</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">760,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">250,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,638,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,649,679</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,895,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">551,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,668,024</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 35,000,000株 平成13年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、授権株式数は120,000,000株となっております。 発行済株式総数 15,965,950</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">211,560千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関東ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,030,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,156,566</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中国ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,650,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">556,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">382,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">303,716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)亀の井ホテル</td> <td style="text-align: right;">2,961,840</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社以外の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> </table>	建物	760,929千円	機械及び装置	250,062	土地	2,638,688	計	3,649,679	短期借入金	4,895,200千円	一年以内返済予定の長期借入金	220,844	長期借入金	551,980	計	5,668,024	売掛金	211,560千円	(株)関東ジョイフル	1,030,637千円	(株)中部ジョイフル	1,156,566	(株)中国ジョイフル	1,650,763	(株)東北ジョイフル	556,774	(株)北陸ジョイフル	382,510	(株)近畿ジョイフル	303,716	(株)東京ジョイフル	320,000	(株)亀の井ホテル	2,961,840	従業員	209千円
建物	623,164千円																																																																												
土地	2,563,660																																																																												
計	3,186,824																																																																												
短期借入金	2,945,000千円																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	390,556																																																																												
長期借入金	160,324																																																																												
計	3,495,880																																																																												
売掛金	194,968千円																																																																												
短期貸付金	40,000																																																																												
その他の流動資産	7,454																																																																												
(株)関東ジョイフル	936,803千円																																																																												
(株)中部ジョイフル	1,190,382																																																																												
(株)中国ジョイフル	1,221,480																																																																												
(株)東北ジョイフル	576,358																																																																												
(株)北陸ジョイフル	398,195																																																																												
(株)近畿ジョイフル	286,740																																																																												
(株)亀の井ホテル	3,292,220																																																																												
(有)ロインズ上田	15,200千円																																																																												
従業員	965																																																																												
松田 繁	9,610																																																																												
建物	760,929千円																																																																												
機械及び装置	250,062																																																																												
土地	2,638,688																																																																												
計	3,649,679																																																																												
短期借入金	4,895,200千円																																																																												
一年以内返済予定の長期借入金	220,844																																																																												
長期借入金	551,980																																																																												
計	5,668,024																																																																												
売掛金	211,560千円																																																																												
(株)関東ジョイフル	1,030,637千円																																																																												
(株)中部ジョイフル	1,156,566																																																																												
(株)中国ジョイフル	1,650,763																																																																												
(株)東北ジョイフル	556,774																																																																												
(株)北陸ジョイフル	382,510																																																																												
(株)近畿ジョイフル	303,716																																																																												
(株)東京ジョイフル	320,000																																																																												
(株)亀の井ホテル	2,961,840																																																																												
従業員	209千円																																																																												

(損益計算書関係)

第25期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第26期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕																				
<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期仕込品製造原価 86千円 (増加額)</p> <p style="padding-left: 40px;">期末仕込品 100千円 (増加額)</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,168</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 6,844千円</p>	建物	44,391千円	工具器具及び備品	6,631	構築物	4,145	計	55,168	<p>1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当期仕込品製造原価 7,821千円 (増加額)</p> <p style="padding-left: 40px;">期末仕込品 500千円 (増加額)</p> <p>2. 固定資産売却益は土地の売却益であり、関係会社との取引によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,258</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,867</td> </tr> </table> <p>上記売却損のうち、土地3,940千円及び建物35,501千円は関係会社との取引によるものであります。</p> <p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 6,277千円</p>	工具器具及び備品	3,249千円	機械装置	9	計	3,258	土地	4,366千円	建物	35,501	計	39,867
建物	44,391千円																				
工具器具及び備品	6,631																				
構築物	4,145																				
計	55,168																				
工具器具及び備品	3,249千円																				
機械装置	9																				
計	3,258																				
土地	4,366千円																				
建物	35,501																				
計	39,867																				

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年12月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

種 類	第25期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	2,057	2,077	20
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,057	2,077	20
固定資産に属するもの			
株式	36,073	26,666	9,406
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,073	26,666	9,406
合計	38,130	28,744	9,385

(注)

第25期 (平成11年12月31日現在)	
(1) 時価の算定方法	
上場有価証券	
.....東京証券取引所、福岡証券取引所等の最終価格によっております。	
(2) 流動資産に属する株式(開示対象分)は、自己株式であります。	
(3) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割引金融債	995千円
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,313,000千円
(うち関係会社株式)	(2,313,000千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第25期(自平成11年1月1日至平成11年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第26期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
減価償却超過額	54,403千円
未払事業税否認	53,363
債務保証損失引当金	166,542
役員退職慰労引当金	80,807
その他	850
繰延税金資産計	355,967
繰延税金負債	
特別償却準備金	6,931
繰延税金資産の純額	349,036
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	2.3
その他	1.7
税効果適用後の法人税等の負担率	46.1

(1株当たり情報)

期 別	第25期	第26期
1株当たり純資産額	778.92円	893.90円
1株当たり当期純利益	114.76円	134.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債を 発行していないため記載しており ません。	同 左

(重要な後発事象)

第25期 〔自 平成11年1月1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第26期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

公及 社 債、地 国 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
			千円	千円	千円	
	第671回割引農林債券	1,000	997	997		
	合計	1,000	997	997	-	

(ロ) 投資有価証券

株 式	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
			株	千円	千円	
	(株)リンガーハット	2,530	2,432	2,432		
	(株)フレンドリー	3,000	1,727	1,727		
	(株)西日本銀行	21,770	15,423	15,423		
	(株)伊予銀行	22,000	16,489	16,489		
	合計	49,300	36,073	36,073	-	

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	7,228,876	2,874,157	372,595	9,730,438	3,537,337	532,442	6,193,100	
	構築物	2,055,224	956,994	54,185	2,958,033	1,316,907	211,465	1,641,125	
	機械及び装置	1,330,044	7,830	184	1,337,690	854,422	133,261	483,268	
	車両及び運搬具	49,321	10,100	-	59,422	43,062	5,786	16,359	
	工具器具及び備品	2,978,747	1,022,766	310,610	3,690,902	2,355,263	381,631	1,335,639	
	土地	8,159,396	313,696	313,729	8,159,363	-	-	8,159,363	
	建設仮勘定	126,097	5,755,679	5,651,902	229,875	-	-	229,875	
	計	21,927,709	10,941,225	6,703,208	26,165,727	8,106,994	1,264,588	18,058,732	-
無形固定資産	借地権	15,828	8,080	-	23,908	-	-	23,908	
	電話加入権	26,811	6,443	-	33,254	-	-	33,254	
	ソフトウェア	-	96,314	11,997	84,317	66,549	17,473	17,767	
	計	42,639	110,838	11,997	141,481	66,549	17,473	74,931	-
長期前払費用	122,637	8,012	96,202	34,447	19,968	4,938	14,478		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	2,869,635千円	工具器具及び備品	新規店舗	956,127千円
		既存店舗	4,522千円			既存店舗	66,566千円
構築物	新規店舗	948,304千円	土地	新規出店用地	313,696千円
		既存店舗	8,644千円				
機械及び装置	既存店舗	7,830千円	建設仮勘定	新規店舗等	5,755,679千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテル売却	319,163千円	工具器具及び備品	ホテル売却	47,835千円
		既存店売却	49,787千円			既存店売却	199,219千円
構築物	ホテル売却	51,549千円	土地	ホテル売却	313,729千円
		既存店売却	2,636千円				

3. ソフトウェアの当期増加額のうち96,202千円は、長期前払費用から振り替えたものであります。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,512,260	-	-	1,512,260	-
うち既発行 株式	額面普通株式	(15,965,950株) 1,512,260	(- 株) -	(- 株) -	(15,965,950株) 1,512,260	
	計	(15,965,950株) 1,512,260	(- 株) -	(- 株) -	(15,965,950株) 1,512,260	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		2,011,993	-	-	2,011,993	
計		2,011,993	-	-	2,011,993	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		315,075	62,989	-	378,065	(注) 1
(任意積立金)						
特別償却準備金		27,677	-	14,777	12,900	(注) 2
別途積立金		10,000	-	-	10,000	
計		352,753	62,989	14,777	400,965	-

(注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当中間配当に伴う積立によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分及び税効果会計適用に伴う積立金の取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	2,300	2,300	-	2,300	2,300	
賞与引当金	39,000	33,000	39,000	-	33,000	
役員退職慰労引当金	185,378	8,219	-	-	193,597	
債務保証損失引当金	399,000	-	-	-	399,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ．現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			123,550		
預 金 の 種 類	当座預金		167,542		
	普通預金		408,317		
	別段預金		76		
	定期積金		33,000		
	定期預金		226,656		
	計			835,593	
合計			959,143		-

ロ．売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
(株)関東ジョイフル				117,489		
ビグチ				59,606		
(株)中国ジョイフル				26,192		
(株)中部ジョイフル				22,584		
(株)東北ジョイフル				13,137		
その他				32,190		(株)北陸ジョイフル他
計				271,199		-

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$			$\frac{(A) + (D)}{2}$			
								$\frac{(B)}{366}$		
239,524	1,744,833	1,713,159	271,199			86.3%		53.6日		

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．たな卸資産

(a) 商品

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
菓子等			18,827		
計			18,827		-

(b) 仕込品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ステーキ	44,223	
ハンバーグ	46,332	
ソース	41,011	
計	131,568	-

(c) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
米	17,587	
チャックテールフラップ	6,139	
塩鮭	6,248	
エビフライ	5,977	
冷凍クリームコーン	4,082	
鳥切身	5,767	
その他	314,581	ソーセージほか
計	360,383	-

(d) 貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
消耗品類	18,777	
制服	18,886	
洗剤類	15,210	
テイクアウト用品類	775	
その他	4,365	ラップ類ほか
計	58,015	-

二．投資その他の資産

(a) 関係会社株式

銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
	株	千円	千円	
(株)亀の井ホテル	39,263,260	1,683,000	1,683,000	子会社
(株)関東ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)中部ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)東北ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)北陸ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)中国ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)近畿ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
(株)東京ジョイフル	1,800	90,000	90,000	子会社
計	39,275,860	2,313,000	2,313,000	-

(b) 差入敷金保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
敷金	1,309,303	
差入保証金	29,500	
計	1,338,803	-

負債の部

イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)トーホー	241,494	
(株)日畜	105,762	
(株)幸田酒店	82,612	
日本フード九州(株)	71,726	
UCC上島珈琲(株)	65,411	
その他	515,929	(株)オカベイ他
計	1,082,936	-

ロ．短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)伊予銀行	1,700,000	
(株)西日本銀行	1,495,000	
農林中央金庫	1,200,000	
(株)大分銀行	300,000	
(株)中央三井信託銀行	200,000	
商工組合中央金庫	150,000	
(株)九州銀行	50,200	
計	5,095,200	-

(3) その他

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日～1月31日	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	6 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 株主優待券（10,000円相当）を年2回交付 （年間20,000円相当）</p> <p>2. 対 象 株 主 毎年6月末および12月末現在の単位株主（1,000株以上保 有の株主）</p> <p>3. 株主優待券の有効期限 発行日より1年間</p>		

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書 平成12年 3月23日
九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及び
その添付書類 [事業年度 自 平成11年 1月 1日] 平成12年 3月31日
(第 25 期) 至 平成11年12月31日 九州財務局長に提出

(3) 半期報告書 [(第26期中) 自 平成12年 1月 1日] 平成12年 9月29日
至 平成12年 6月30日 九州財務局長に提出

(4) 臨時報告書 平成13年 3月 8日
九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年8月23日
【事業年度】	第26期（自平成12年1月1日至平成12年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成13年3月30日に提出いたしました第26期（自平成12年1月1日至平成12年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために証券取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(関連当事者との取引)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__頁で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(2) その他の関係会社

(訂正前)

会社の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業 ホテル業	24.89	1		該当なし	無	無

(訂正後)

会社の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業 ホテル業	25.01	1		該当なし	無	有

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(訂正前)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 24.89	役員 1名		土地建物等 の売却	681,275	未収入金	29,812

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

(訂正後)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 25.01	役員 1名		土地建物等 の売却 店舗賃借料 の支払 宿泊代	681,275 18,300 6,625	未収入金	29,812
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	(被所有) 直接 0.35	—	—	設備の売却	42,338	—	—
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.04	—	—	決算報酬等 の支払	3,840	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。